



TOHO ACETYLENE Report 2024

東邦アセチレンレポート



ガスの未来、その一歩先へ

Our Future , Take one step

当社は1955年に設立し、宮城県多賀城市に本社を置くガスメーカーです。

私たちは創業以来、その生産するガスを通して

「持続可能な社会」の実現に貢献してまいりました。

私たちが作るガスは、過去も現在も、そして未来も、

私たちの「社会」や「暮らし」を支えつづけます。

私たちは「ガスの未来と力」を信じ、

一歩先を歩みます。



1991

製造設備更新(3号機)



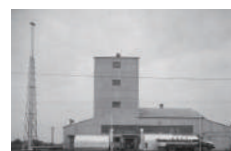
1970

製造設備更新(2号機)



1966

液化酸素・
窒素製造開始(1号機)



東邦アセチレンのあゆみ

1955

東邦アセチレン
株式会社を
設立(酒田市)



1961 東証第二部に上場



1959 仙台工場新設(多賀城市)



現在の多賀城工場



2024

大阪支社移転
デモキッチン併設



2023

自動運転トラック
開発会社「T2」に
資本参加



2022

東証市場区分の
変更にともない
プライム市場に移行
東京支社開設
デモキッチン併設

2017

東証第一部指定



2014

本店を多賀城市へ移転

2011

東日本大震災発生

2005

仙台工場
ISO14001 取得

2002

東邦酒田水素(株)設立
(水素事業を分社化)

2000

北日本アセチレン(株)設立
(アセチレン事業を分社化)
仙台工場 ISO9001 取得

CONTENTS

- 01 東邦アセチレングループについて
目次、編集方針、あゆみ
社会貢献製品
- 05 持続可能な成長に向けて
トップメッセージ
特集1：注力事業紹介(エスプーマ・水素)
事業別概況
特集2：グループ会社紹介
(太平熔材株式会社)
- 13 CSR マネジメント
CSR 担当役員メッセージ
東邦アセチレングループのCSR
環境、社会、ガバナンス
特集3：社外取締役座談会
役員紹介
- 27 経営データ
10カ年の財務ハイライト(連結)
- 29 会社概要、株式情報

編集方針

当社は2022年度より、財務情報とESG関連などの非財務情報を一冊にまとめた「東邦アセチレンレポート」を発行しています。

本レポートを通じて、株主・投資家をはじめとした幅広いステークホルダーの皆様へ当社への理解をより深めていただくことを目指し、トップメッセージや中期経営計画といった経営戦略、ESG関連などの非財務情報を分かりやすく編集しています。

本レポートをステークホルダーの皆様と対話するためのツールとして積極的に活用し、企業価値向上に役立ててまいります。

報告対象組織

本文に記載が無い場合は東邦アセチレン株式会社単体を対象としています。

なお財務情報は連結ベースの数値です。

また、環境情報のデータ収集組織範囲は、環境省の指標(サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン)に準じています。

参考ガイドラインなど

- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

報告対象期間

2023年4月～2024年3月

(2024年4月以降の情報も一部含みます。)

発行

2025年1月(次回発行予定：2025年12月)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにおける当社の今後の計画や見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社が開示時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績などは記載とは異なる可能性があります。

そのニーズは多岐に、 ガスは時代を動かす“力”を 生み続ける



産業ガス



高圧ガスは、鉄鋼・機械・半導体・化学などの産業分野から、食品・医療などの生活により近い分野まで幅広く社会を支えています。

製品

アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガス、混合ガス、アンモニア、その他ガス



社会を支えるガスを365日絶え間なく生産



クリーンエネルギーとして
注目を集める水素

エネルギー



CO₂排出が少なく災害時の安定供給に優れたLPガス、再生可能エネルギーを利用した太陽光発電システム、資源リサイクル製品の再生重油などを取り扱い、環境保全に貢献しています。

製品

LPガス(CN-LPG含む)・LPガス供給機器・生活関連機器(厨房関連機器・給湯関連機器等)、石油製品(灯油、軽油、重油、再生重油)、太陽光発電システム、その他

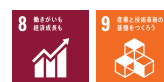


環境にやさしく安定供給に優れたLPガス



クリーンな電気をつくる太陽光発電システム

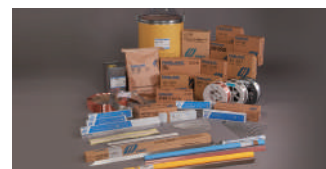
産業機材



ガスをより安心してお取り扱いいただくために、安全で使いやすい器材を数多く取り揃え、モノづくりの現場を支えています。

製品

溶接材料・溶接溶断関連製品、溶接ロボット・溶接機、一般容器、金属加工品洗浄装置・洗浄剤



社会インフラに欠かせない溶接材料



安全で効率的な生産を
可能にする溶接ロボット



メディカル



超高齢化社会を迎えている日本。私たちは、医療ガスの製造や供給、医療機器の販売を通じて、「暮らし」と「健康」に貢献しています。

製品

医療ガス(医療用酸素・窒素・二酸化炭素・笑気ガス・滅菌ガス)、医療ガス配管設備(設計・施工・保守点検)、医療機器、介護用品、福祉用具、その他



医療施設や在宅医療に必要な医療ガス



医療現場のニーズに応える医療機器

製氷機



氷菓子やアイスコーヒー用食用氷から、魚・農作物の鮮度保持用設備、化学薬品の反応熱除去用氷までお客様のさまざまなニーズに合わせた製氷機を製作しています。脱フロンに向けた自然冷媒による製氷機の開発も行っています。

製品

プレートアイス製氷機、フレークアイス製氷機、角氷製氷機、各種貯氷・搬送装置、スクレーパ装置、レークマシン装置、フライトコンベアー装置、Vフラップ装置



美味しいお菓子を食卓に
食品の鮮度保持に不可欠な氷



ロックウスキーやかき氷、氷アートに
氷質を追求した最新製氷システム

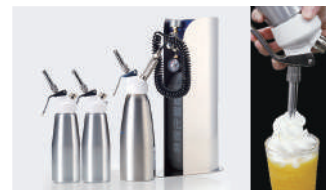
エスプーマ



液状の食品をガスで「極上の泡」にするエスプーマ、業務用デザート、理美容ガスなど、生活と暮らしを豊かにする製品を供給しています。環境負荷低減のために新規用途開発にも努めています。

製品

エスプーマ(器具一式、食品用ガス(N₂O)、専用食材)、食品用ガス(N₂、CO₂)、業務用デザート材料、理美容ガス(CO₂)



どんな食材も泡にする
エスプーマアドバンス TA ver.



世界に一つだけの業務用デザート

未来を見据え社会から必要とされる 「東北発のきらりと光る企業」を 目指します。

代表取締役社長 社長執行役員

ほりうち ひでとし
堀内 秀敏



中期経営計画は着実に進展、 企業価値をさらに高める

1955年、当社は基幹産業に不可欠な溶解アセチレンガスの製造・販売を目的に設立されました。以来、メーカーの原点である「ものづくり」にこだわり続け、人々のより良い生活や暮らしを実現するために、社会に必要とされるガスを供給してきました。常に時代の変化に対応し、私たちはガスの未来と力を信じ、一歩先を歩んできました。

今日、社会がさまざまな課題に直面するなか、企業にはサステナビリティやESGに積極的に取り組む経営が強く求められています。私たちの経営方針である「産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する」の実践は、まさに社会課題の解決への貢献を通じて企業成長を目指すことにほかなりません。これを実現する具体的な取り組みが、2022年度からスタートした4カ年の中期経営計画です。原燃料価格の高騰など外部環境が厳しくなり、経営の舵取りが難しい局面が続きますが、初年度である2022年度と2023年度の連結業績は2年連続で増収増益となり、中計3年目となる2024年度の連結業績も増収増益を見込んでいます。厳しい事業環境を考えると、中計達成に向けた道程は年々ハードルが高くなってきてはいますが、最終年度である2025年度に経常利益25億円、純利益16億円、ROE(自己資本利益率)8%以上を目指し、次期中計に向けて良い形でつなげていきたい

と考えています。

現在、飽くなき原価低減に加え、高付加価値分野である食品用ガスの拡充、原燃料価格上昇などをタイムリーに製品価格に反映できたこともあり、一定の成果を上げています。一方で地政学リスクに端を発する資源エネルギー価格の高騰や2024年問題による物流費高騰、モノや労働力不足によるインフレの進行などにより、厳しい事業環境が続いており、当社グループが、目指す姿に向けて持続的な成長軌道を描いていくためには、さらなる努力が必要と考えています。

中計達成のためには、既存事業の競争力強化と、成長分野への積極投資を行う両利き経営を推進しながら、事業ポートフォリオ改革を着実に実行し、グループの企業価値向上に取り組んでいかなければなりません。これまで、高圧ガス充填工場の更新・整備をはじめ、成長分野である食品用ガスの拡充を図るため東京支社や大阪支社の機能強化および充填所の新設、東北における半導体などの需要増に対応する水素製造設備の能力増強など、成長につながる積極投資を行ってきました。また、LPガスについては、東北地方における人口減少や電化の

業績推移と 中期経営計画目標	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想	2025年度 計画
売上高	340億円	354億円	360億円	400億円
経常利益	16億円	24億円	25億円	25億円
経常利益率	4.9%	6.9%	6.9%	6.0%以上
当期純利益	9億円	14億円	16億円	16億円
ROE	6.1%	8.3%	—	8.0%以上

中期経営計画（2022～2025年度）

経営方針	産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する		
価値創造施策	●事業基盤の更なる強化と収益力UP ●工場の安全・安定的な操業の継続	●健全な財務体質の維持 ●ダイバーシティ経営の強化 ●SDGsへの貢献 ●広報・IR活動の強化	
成長戦略	既存事業の周辺に位置する事業領域の拡大		
	成長分野 ●水素関連 ●食品添加用ガス ●産業用ロボット・精密工作機械 ●工業用燃料 ●在宅医療機器	既存事業 ●セパレートガス・酸素・窒素・アルゴンガス ●アセチレン ●産業機械 ●医療関連 ●LPガス ●エスプーマ	拡大施策 ●研究開発強化・ガス用途開発 ●業務提携 ●M&A
投資計画	2022年度～2025年度の4年間で50億円の投融資を計画		
	●充填所の更新・整備 ●M&A ●設備保全 ●東京オフィスの機能強化、仙台事業拠点リプレイス		
研究開発方針	SDGsを見据えた技術開発・研究開発の推進		
	●温暖化係数ゼロのガスを用いた、地球環境に優しい新規技術の開発 ●食品分野でのガスの用途開発		
	権利取得の推進		
	●地球環境に優しい新規技術の権利化 ●海外での特許取得		
人材戦略	目標達成に向けた取り組み		
	●成長戦略達成に向けた人材確保 ●女性の活躍推進とダイバーシティへの対応		
株主還元方針	累進配当施策を実施		
	●1株につき50円以上の年間配当を維持する※ ●可能な限りの増配を目指す		

※2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。

進展により民生用需要は減少傾向にあるため、業容維持・拡大が見込める案件があれば、積極的にM&Aを検討していきます。さらに産業用では、CO₂排出削減の観点で重油などからの燃料転換需要が期待されており、これも確実に取り組んでいきたいと考えています。

また、SDGsを見据えた技術開発・研究開発にも注力していきたいと考えています。

ESG視点で取り組みを推進

企業が持続的に価値を高めていくためには、ESG（環境、社会、ガバナンス）の視点が重要であると認識しています。

環境に関しては、製造業の基盤である安全と品質に関する取り組みを最優先に進めています。当社は公害対策や廃棄物削減などの継続的な取り組みに加え、現在は、積極的な省エネルギーや省資源活動を推進する「気候変動への対応」を最重要課題と位置付け、事業活動から排出されるCO₂の計画的な削減に取り組んでいます。

社会に関しては、企業の持続的な成長を支える最大の経営資源である「人材」を重視しています。従業員一人ひとりが能力を十分に発揮し、誇りと働きがいを感じながら成長していける職場環境の整備を進めるとともに、ワークライフバランスと生産性の向上のため、多様な人材を活用する働き方改革にも長期的視点で取り組んでいます。時短勤務制度や在宅勤務制度などの導入に加え、2024年9月には育休職場応援手当制度や時間単位年次有給休暇制度を導入し、働きやすい職場環境の整備を進めています。

ガバナンスに関しては、執行役員制度の導入による監督と

執行の分離、取締役会の実効性、多様性をさらに強化するため、女性取締役1名を含めた、取締役7名中4名が社外取締役という体制を構築しています。また、監査役会は4名すべてを社外監査役とし、内2名を常勤監査役とすることで、取締役職務執行の監督強化を図っています。内部統制については、システム運用の徹底や強化に注力しており、さらなる企業価値の向上につながるものと確信しています。

未来を見据え成長を続け、ステークホルダーの皆様とともに歩む

当社グループが持続的に成長していくためには、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とともに、未来を見据えながら歩むことが大切と考えています。なかでも株主の皆様への利益還元を経営の最重要事項の一つであると考え、安定的な配当の継続を基本とする累進配当政策を行っていく方針です。現在は未来を見据えた成長投資を続けており、ぜひ今後にご期待いただきますようお願いいたします。

これからも当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと思いますが、起こりうるさまざまなリスクに対応していくことは、企業価値向上への追い風となり、収益拡大の機会と前向きに捉えています。ポートフォリオ改革を推進し、成長を実現するとともに、ステークホルダーの皆様からの信頼をさらに高めていくことで、当社グループは、社会のサステナビリティに貢献し、自らもサステナブルに成長し続ける「東北発のきらりと光る企業」を目指します。

ステークホルダーの皆様には、グループ一丸となって挑戦を続ける東邦アセチレングループの今後にご期待いただき、ご支援いただきますようお願い申し上げます。

特集

注力事業紹介

当社は、2025年度までの中期経営計画達成を目指し、既存事業のさらなる競争力強化と、成長分野への積極投資を行う、両利き経営を推進しています。なかでも「エスプーマ事業」と「水素事業」を成長分野として位置付け、積極的な投資を行っており、これにより着実な収益力の向上を図っていきます。



エスプーマ事業



エスプーマとはスペイン語で“泡”を意味する言葉で、液状のあらゆる食材をボトルに入れて、ガスを充填し、上下に振ると泡状にすることができる調理器具です。

当社は、食品用ガスを高付加価値分野の主力事業のひとつに位置付けており、エスプーマ事業として大手外食チェーンやレストラン、カフェ、喫茶店などに提供し、併せてエスプーマ専用の各種食材も提供しています。

当社はコロナ禍後のインバウンド需要も加わり、さらなる食品用ガスの需要拡大に対応するため、「エスプーマ」専用ガスの供給能力を倍増することを決定しました。今後は、外食産業に対する提案営業をいっそう強化していきます。

全国各地に物流網を整備し受発注システムを構築

器具やガスの在庫、ポンペの回収などを行う物流拠点を、北海道から沖縄まで全国22カ所に整備しています。また、独自のWeb受発注システムを構築し、受注から配送まですべてを自動化しています。

当社は、この『東邦アセチレンにしかできないきめ細かな配送網』を活かしながら、全国の顧客への安定供給やエスプーマの裾野拡大を進めています。

東邦アセチレンのエスプーマ関連事業の拠点

■ 営業拠点
○ 物流拠点



水素事業



水素は、従来産業ガスとして半導体や光ファイバー、高炉の還元剤などの産業部門で利用されることが主でしたが、2017年の水素基本戦略策定や2020年のカーボンニュートラル宣言などを機に、近年では使用時にCO₂を排出しない地球温暖化防止に向けた脱炭素化を担うクリーンエネルギーとして、エネルギー分野での利用が期待されています。

水素はさまざまな資源から製造することができるため、エネルギー調達が多様化や、自給率向上も期待されています。さらには発電しすぎた再エネの余剰電力を使用した水素の製造も検討されており、余剰エネルギーの有効利用にもつながります。

当社は、半導体や燃料電池、エレクトロニクスなどさまざまな分野で今後もさらなる需要拡大が見込まれる水素事業の強化に積極的に取り組んでいきます。

デモキッチンを活用した積極的な提案営業

当社はエスプーマ事業の展開を加速させるため、2022年7月に東京支社を開設、2024年1月には大阪支社を移転し支社内にデモキッチンを併設しました。デモキッチンは、「お客様に実際に商品を目で見て、手に取り体験してもらいたい」という思いから開設し、エスプーマを利用したレシピを外食産業向けに提案し、食を通してガスの魅力を発信しています。

また、デモキッチンには冷蔵・冷凍庫やブレンダー、ミキ



東京支社



大阪支社

サー、エスプレッソマシンなどを備え、料理をその場で試食することもできます。お客様のニーズや食品のトレンドに対応した新しい食材の開発も行っています。

商品例



宇治抹茶ラテ

京都産石臼挽き宇治抹茶を使用した濃厚な抹茶ラテです。お好みの味のエスプーマをのせてお楽しみいただけます。



エスプーマかき氷 イチゴ

ふわふわ食感のエスプーマとかき氷の相性は抜群！イチゴエスプーマは上品なかき氷の味わいを演出します。

Message

ガスのちからで新たな食文化を創造

ガスのちからであらゆる食材を泡状にできるエスプーマ。これまでは外食産業の限られた用途での高付加価値商品との位置付けでしたが、近年は、より幅広い用途と客層に浸透しつつあり、今後いっそうの需要拡大が期待できます。

私たちは専用ガスの供給能力拡大による安定供給を第一に考え、より積極的にエスプーマの価値とその食文化を提案し、お客様のニーズに応えることで、その裾野を拡大してまいります。



エスプーマ営業部長
いわはし ただ ひろ
岩橋 忠宏

水素製造設備の生産能力増強を予定

当社は、グループ子会社である東邦酒田水素株式会社に、水素製造設備の生産能力増強のため水素発生装置を導入することを決定しました。東北地方では半導体関連の投資が相次いでいます。今後の水素ガスの可能性を見据えて生産能力を増強することで、高まる需要への対応と安定供給体制の

確立を目指し、当社が目標とするサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいきます。

概要

- 設置場所：東邦酒田水素株式会社（山形県酒田市）
- 発生方式：都市ガス水蒸気改質法
- 設備能力：300Nm³/h×2基
- 稼働開始：2025年8月(予定)



水素トレーラー

Message

水素社会に向けての挑戦

近年、次世代エネルギーとして注目されている水素。当社は、今後の需要拡大を見据え水素製造設備の増強を決定し、2025年8月稼働に向け建設工事を進めています。生産能力の増強にともない、お客様への安定した供給を継続するとともに水素事業を拡大し、カーボンフリーな水素社会の実現へ貢献していきます。将来的には、水素自体も再生可能エネルギーで製造できるよう検討を進めていきます。



産業ガス営業部長
おいかわ なおき
笈川 直樹

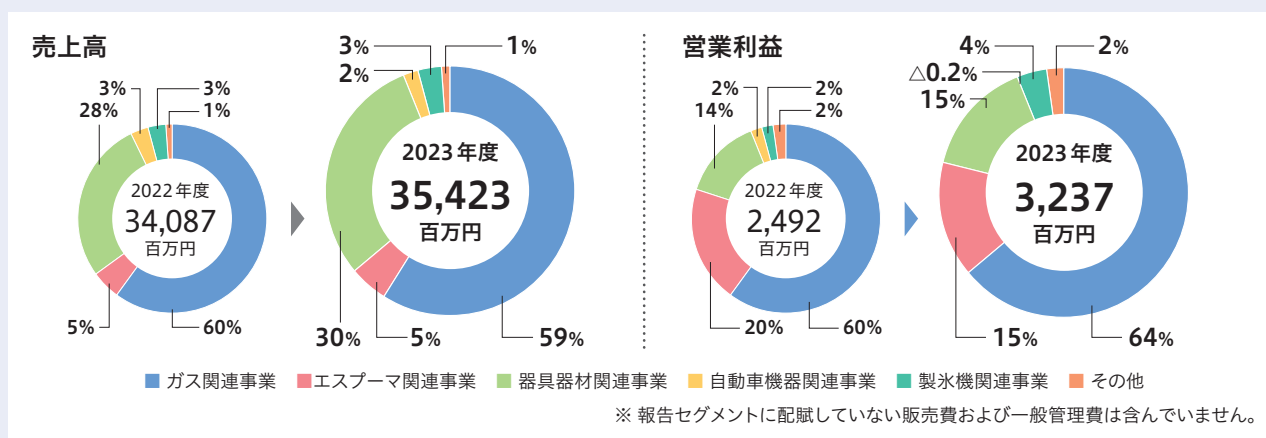
持続可能な成長に向けて

事業別概況

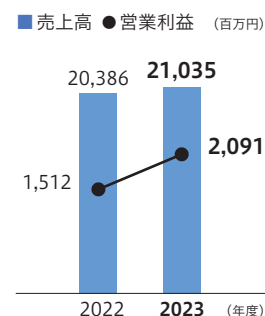
当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない、徐々に社会・経済活動の正常化が進み、またウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫などによる原材料・エネルギー価格の高止まりや円安などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは原燃料価格の上昇にともない製造コストが増加し、また物流コストも増加したものの、グループ全体で販売価格の改定に積極的に取り組み収益確保に努めました。

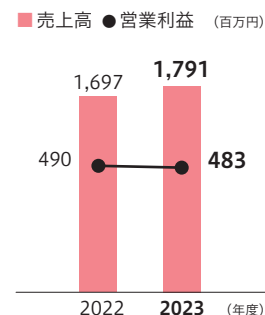
その結果2024年3月期の連結業績の売上高は354億23百万円と前連結会計年度に比べ13億36百万円(3.9%)の増加となり、営業利益は21億16百万円と前年度比5億94百万円(39.1%)の増加、経常利益は24億41百万円と前年度比7億57百万円(45.0%)の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は14億15百万円と前年度比4億26百万円(43.2%)の増加となりました。なお、当連結会計年度より、従来「ガス関連事業」に含まれていた「エスプーマ関連事業」について独立区分し、新たに報告セグメントとしています。



液化石油ガスは、暖冬の影響により需要が減少し、また輸入価格の変動により販売価格が下落しましたが窒素の発電所向けの出荷量が増加したことなどにより、売上高が増加しました。利益面では、電気料金の上昇により製造コストが増加したものの、液化石油ガスの仕入価格が下落したことや各種一般高圧ガスの価格改定の浸透、窒素の好調な出荷などにより、営業利益は増加しました。



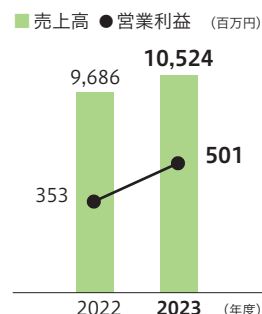
食品用ガスの販売価格改定の浸透や食品関連器材の需要が増加したことなどにより売上高は増加しました。営業利益は、食品用ガス容器の購入などにより販売費および一般管理費が増加したため、減少となりました。本事業では、大阪支社の移転と機能強化による販路拡大を推進し、今後見込まれる外食産業の需要拡大に対応するため食品用ガス充填工場を新設するなど、成長につながる戦略投資を行います。



器具器材関連事業

売上高 10,524 百万円
営業利益 501 百万円

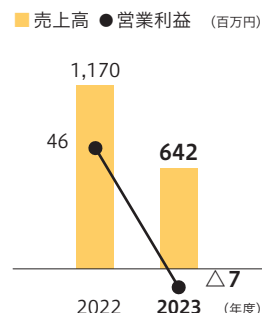
溶接材料は自動車関連向け、溶接切断器具は消耗品や大型設備の需要が増加したことなどにより、売上高および営業利益が増加しました。なお、設備投資需要が回復傾向にあるなかで、溶接切断器具は鉄工所向けなどの需要の増加や自動化を見据えた新たな需要の獲得、溶接材料は自動車関連向けに堅調な需要が続く見込みです。また、生活関連器具においてもさらなる販路拡大に努めています。



自動車機器関連事業

売上高 642 百万円
営業利益 ▲7 百万円

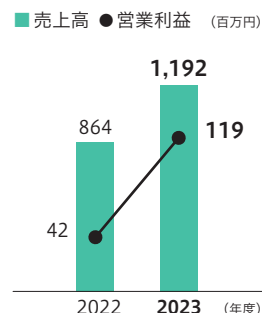
自動車部品メーカーの国内外の設備投資需要が減少したことなどにより売上高は減少し、営業損失となりました。なお、自動車業界を取り巻く事業環境は、環境規制の強化にともなうさらなる技術開発が期待されています。また、不足が続いていた半導体は日本各地で新工場の稼働が始まり、供給の制約が解消される見込みです。これにより、当社グループの主要取引先である自動車部品メーカーの需要は回復していくものと考えています。



製氷機関連事業

売上高 1,192 百万円
営業利益 119 百万円

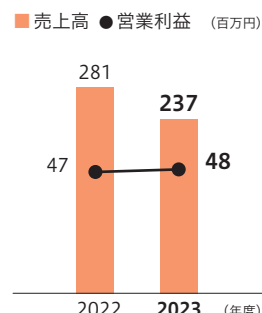
製氷・冷凍機械の大型物件の増加や製造作業が進捗したことにより、売上高および営業利益は増加しました。なお、製氷・冷凍機械の受注環境に大きな変化はありません。大口受注先の設置が一巡するなかで、今後は新しい分野からの新規受注獲得を目指し積極的な営業展開を行い、販路の拡大に努めています。



その他

売上高 237 百万円
営業利益 48 百万円

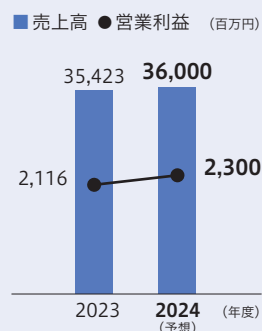
大型の医療用ガス配管工事の減少により売上高は減少しましたが、利益率の改善に努めた結果、営業利益は増加しました。



2024年度の予想

今後の見通しとしては、資源エネルギー価格の高騰、物流の2024年問題、労働力不足による物価上昇の進行もあり事業環境は不透明な状況が続くと予想されます。このような状況のなかで、当社は経営方針実現のため、2022年度を初年度とする4カ年の「中期経営計画」の達成に向けて既存事業の競争力強化と成長分野への積極投資の両利き経営を行ってまいります。さらに、さまざまな事業強化策を実行し、事業ポートフォリオの変革を続けながら企業価値の向上に努めてまいります。

これらにより、2025年3月期の通期の連結業績予想は、売上高360億円、営業利益23億円、経常利益25億円、当期純利益16億円を予想しています。





太平熔材は「地域社会への貢献と、お客様第一」を信条に、常に進化し続けます。

会社情報

Ⅰ 営業拠点

- 1 本社・秋田営業所
- 2 大館営業所
- 3 横手営業所
- 4 能代営業所
- 5 黒石営業所
- 6 山田出張所



Ⅱ 会社概要

《 企業理念 》

当社は、産業用ガス・医療用ガス・プロパンガス並びに地球環境に優しいクリーンなエネルギーの提案、産業用機器・住宅関連機器の販売を事業の中核として、お客様の様々なニーズにお応えしながら安定的な供給と保安の確保により、顧客満足度の向上を図ります。

産業界の発展と医療へのサポート、生活エネルギーと環境のプランナーとして地域社会に貢献し、信頼される企業を目指します。

社 名 太平熔材株式会社

資 本 金 4,500万円

設 立 1963年4月30日

従業員数 100名(2024年3月31日現在)

売 上 高 4,723,318千円(2024年3月期)

主な事業 ・高圧ガスの製造・販売

・産業用機械・器材・化成品の販売

・家庭・業務用LPガス・ガス器具・灯油の販売

・医療用ガスの製造・販売、在宅医療関連商品の販売

住 所 秋田県秋田市土崎港相染町
字浜ナシ山6-25

TEL:018-845-9731(代表)

FAX:018-845-8721

太平熔材のあゆみ

1963年 4月 ● 会社設立(商号:株式会社山酸)
秋田営業所、大館営業所、横手営業所開設
一般高圧ガス、溶接器材等販売開始

1968年 6月 ● 太平熔材株式会社に社名変更



秋田営業所

1975年 9月 ● 能代営業所開設

1980年11月 ● 黒石営業所開設

2002年 3月 ● LPガス バルクローリー稼働開始

2007年12月 ● ISO9001 認証取得

2008年10月 ● 東邦秋田ガスセンター継承
(酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、LPG 充填)

2020年 4月 ● LPガス大型ローリー稼働開始



2020年10月 ● 能代営業所山田出張所開設

2023年12月 ● 横手営業所新築移転
(湯沢ガスセンターを統合)



太平熔材総合展示会(2024年6月)

「“ありがとう”豊かな暮らしと笑顔のために」



高圧ガス生産拠点

秋田ガスセンター



大館ガスセンター



横手ガスセンター



事業内容

高圧ガス



産業機械



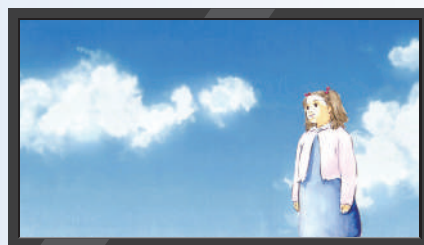
LPガス・灯油



企業文化



昨年の創立60周年を機に、秋田竿燈まつりに参加。
今年で2年目の参加です。



【企業CM】キャラクター
AKT秋田テレビ 土曜夕方のNEWS番組
「土曜LIVE!あきた」で放送中



社長メッセージ

当社は1963年(昭和38年)4月30日に設立され、昨年60周年を迎えました。発足時は3拠点での営業でありましたが、今では6拠点と業容を拡大し社員数も100名を抱える企業となりました。

社名は霊峰太平山(標高1,170.4m)から頂いています。秋田県のほぼ中央に位置し古くから信仰の山、里に暮らす人々に自然の恵みをもたらす山として永く親しまれており、水の恵みや木材、山菜など様々な恩恵を私たちに与えてくれています。

また秋田と言えば東北3大まつりの「秋田竿燈まつり」があります。企業参加として今年で2年目を迎え、社員が積極的に参加し「地域社会への貢献とお客様との連携」を深めております。

このように、私たち太平熔材株式会社は、これからも持続可能な社会の実現に貢献する企業として常に進化し続け、社員一丸となって未来のために今何ができるかを考え、明るく元気のある社風を目指してまいります。



代表取締役社長
とう やま すずむ
遠山 進

社会から必要とされる企業を目指し、
各種施策を着実に実行しています。

代表取締役 常務執行役員
おお うえ じょう じ
大上 譲二

東邦アセチレングループの CSR 活動を推進

企業活動がグローバル化するなか、ステークホルダーによる企業の社会的責任(CSR)に対する要求はますます高まっており、CSR活動は企業価値を向上させる重要な要素であると認識しています。

当社グループは、こうした考えを「東邦アセチレングループ CSR 憲章」としてまとめ、グループ一丸となって CSR 活動を推進しています。企業としての社会的責任をしっかりと果たしていくとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

CSR 活動を推進する体制としては、私を担当役員とした「CSR 推進委員会」を設置し、ステークホルダーの皆様に対する取り組みを一元的に把握し、推進しています。

経営基盤強化の取り組み

環境に関しては、「環境方針」のもと環境保安・品質保証担当執行役員が管轄し、関係部門が協力して、事業活動にともなう環境負荷の低減をはじめ、社会活動に貢献する製品の開発、地域社会における環境保全活動などを推進する体制を整えています。また、社会課題である脱炭素社会の実現に向けては、事業活動で発生する CO₂ 排出量抑制を経営の重要事項と位置

付け、計画的に削減に取り組んでいく考えです。

社会に関しては、最大の経営資源である従業員が会社を誇りに思い、やりがい、働きがいを感じられる職場環境の整備を進め、女性や外国人、キャリアなど、多様な人材の採用にともなうさまざまな価値観を受容しながら、その活躍を促進・支援しています。また、全社における人権、コンプライアンス、ハラスメント、CSR などの各種教育を定期的を実施しており、健全な組織風土の醸成に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスに関しては、執行役員制度の導入、女性社外取締役の選任など、経営の効率性を確保しつつ、監督・監視機能の実効性を高める体制を整備しています。コンプライアンスでは、担当執行役員が管轄する「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体における推進体制を構築するとともに、当社グループの役員・従業員に法令・企業倫理の遵守と公正な企業活動の遵守を周知徹底しています。最後に、リスクマネジメントでは、リスク管理担当執行役員が管轄する「リスク管理委員会」を設置し、さまざまなリスクに対応できる体制を整備しています。

東邦アセチレングループは「社会から必要とされる企業」を目指して、環境、社会、ガバナンスの三つの側面から CSR 活動を推進しています。その先にある私たちの未来にどうぞご期待ください。

CSR マネジメント

『産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する』という経営方針を実践することこそが、東邦アセチレングループのCSR活動であるとの考えのもと、事業活動を展開しています。

東邦アセチレングループCSR憲章

東邦アセチレングループは、企業倫理と遵法の精神に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、あらゆるステークホルダーから真にその存在を認められる企業を目指すために、ここに「東邦アセチレングループCSR憲章」を制定し、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

1. 社会に有用な製品・サービスを安全性や品質に十分配慮して開発、提供するとともに、製品・サービスに関する適切な情報を提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 関係法令を遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政、取引先等とは健全かつ正常な関係を維持する。
3. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、企業活動全般にわたり自主的、積極的に環境保全に取り組む。
4. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
5. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、すべての社員の多様性、人格、個性を尊重し、不当な差別の無い明るい職場づくりを目指す。
6. 自社の情報およびお客様の情報の適切な管理と保護を徹底する。
7. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決する。
9. 国際社会の一員として、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行う。
10. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。
11. 本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

CSR推進体制

CSR活動全体を推進する体制としては、代表取締役常務執行役員が担当する「CSR推進委員会」を設置し、あらゆるステークホルダーの皆様に対する取り組みを一元的に把握・管理していきます。

当社グループは、今後とも社会に信頼される企業であり続けるために、積極的に社会的責任を果たし、持続可能な社会に貢献してまいります。

Environment

環境

環境問題への課題解決の取り組みと実績

環境目的	課題	2024 年度の環境目標	目標の基準年度	対象会社	2023 年度の実績
地球温暖化防止	主要生産工場における省エネルギーの推進	電力原単位 前年度対比 1%削減	2023 年度	当社生産工場 (多賀城工場)	前年度対比 13.4% 削減
	全社における省エネルギーの推進	GHG 排出量 前年度対比 1%削減※1	2023 年度	多賀城工場を除く当社 および当社グループ会社	前年度対比 1.7% 削減
省資源の推進	OA 用紙の使用量削減	過去 5 年平均対比 使用量 1%削減	2019 年度～2023 年度	当社および 当社グループ会社	使用量 3.9% 増加

※1 Scope1、2 を対象とした目標 (Scope3 は対象外)

環境方針

当社グループでは、環境問題が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、すべての企業活動において、環境保全と経済発展が調和した社会の実現に貢献するため、以下の方針に基づき環境管理に取り組んでいます。

1. 省エネルギー及び省資源・リサイクルにより、環境の保全・向上に努めます。
2. 関連法規制及びその他の要求事項を遵守します。
3. 事故・災害及び環境汚染の予防に努めます。
4. 環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

気候変動への対応

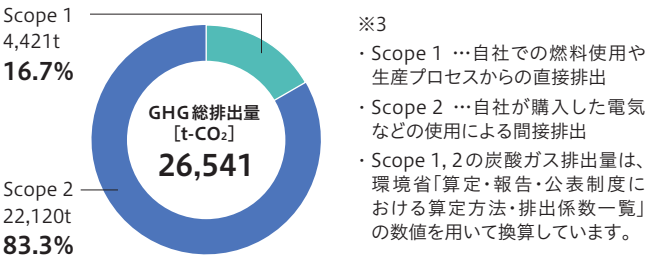
■ 温室効果ガス (GHG) 排出量

当社グループの事業活動において使用する主なエネルギーは、本業である産業ガスの製造に必要な電気および、営業や配送サービスなどに使用する自動車燃料です。なかでも電気使用量は、全温室効果ガス排出量のうち 83.3% を占めています。とくに多賀城工場の電気使用量は、全温室効果ガス排出量の 78.8% にも達しており、省エネルギー機器の採用や生産工程の効率化など電力原単位向上による電気使用量の削減に努めています。

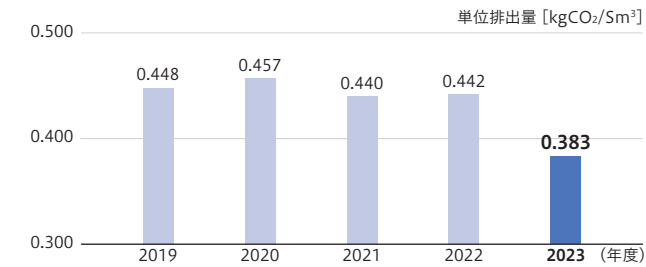
また、2022 年度よりエネルギー使用量に関するデータ収集の組織範囲を環境省の指標※2 に準ずることとし、当社グループの排出する温室効果ガス (Scope 1, 2) を算定しています。

※2 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.5)

■ 2023 年度 主要エネルギーによる GHG 排出量※3



■ 多賀城工場における生産量あたりの炭酸ガス排出量推移



■ GHG 排出量削減への取り組み

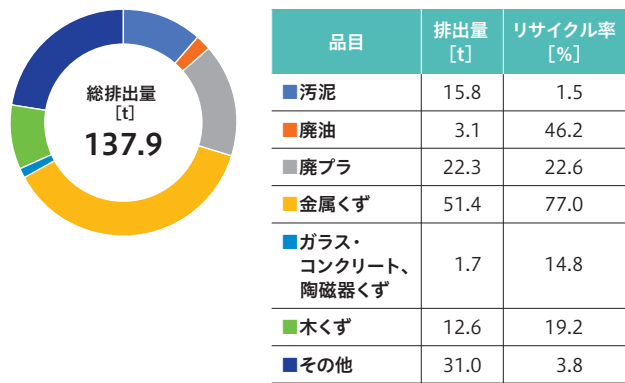
当社グループでは、太陽光発電設備の設置を積極的に進め、使用する電力の一部を太陽光発電パネルから供給し、購入電力の低減を図っています。2023年度の発電量は36.8MWhであり、炭酸ガス排出量に換算すると17tの削減となりました。

今後は計画的な温室効果ガス排出量の削減に向け、生産工場におけるさらなる省エネ機器の採用や事業所内照明のLED化、営業・保安サービスに使用する自動車のハイブリッド・EV化、等々を推進し、サプライチェーン排出量の削減を目指します。

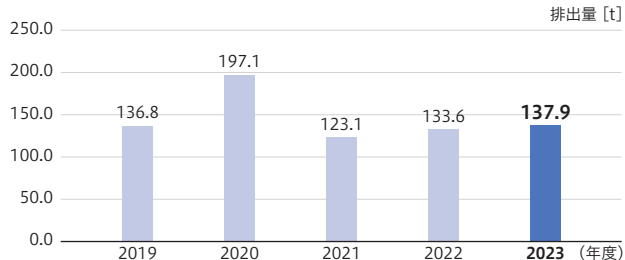
■ 廃棄物削減への取り組み

当社グループでは、事業活動によって排出される資源ごみの再利用を推進し、長寿命製品の購入・使用による廃棄物の発生抑制に努めています。また、グループ全体の産業廃棄物の排出量を管理するとともに、処理業者ごとのリサイクル率の調査を行い、リサイクル活動の推進に取り組んでいます。なお、2023年度の産業廃棄物排出量は137.9t、産業廃棄物全体におけるリサイクル率は36.4%でした。

2023年度 産業廃棄物排出量とリサイクル率



産業廃棄物排出量推移



■ 環境負荷物質の管理

高圧ガス容器の塗装工程において発生する、PRTR法対象物質および大気汚染防止法対象VOCや、多賀城工場の冷凍機に使用しているオゾン層保護法対象フロン(HCFC-22)について、排出量の削減に向けた化学物質の管理に努めています。

2023年度 化学物質排出量(合計:13.8t)※4

PRTR法対象物質	PRTR法・VOC共通物質	VOC	HCFC-22
1.6t	1.7t	10.5t	0kg

※4 PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
VOC:揮発性有機化合物
HCFC-22:冷凍機メンテナンス時の補充量

環境・品質マネジメント

当社グループでは、セパレートガスである酸素、窒素、アルゴンや、水素、アセチレンなどの産業ガスや医療ガスを生産し、顧客へ供給しています。ガスの生産・供給活動においては、品質確保や安定供給が使命であると認識し、分析技術や出荷管理システムの強化を図り、さらには各工場に対して定期的に品質保証のための監査を実施し、品質の確保に努めています。

また、環境パフォーマンスや顧客満足度向上を図るため、多賀城工場およびグループ会社の東邦酒田水素株式会社において、環境マネジメントシステムISO14001、品質マネジメントシステムISO9001を取得しています。

取得規格

規格	対象組織	登録範囲
ISO 14001	多賀城工場液化ガス製造課 (付属組織:東邦酒田水素(株))	液化酸素・窒素・アルゴン、水素ガスの製造 2005年1月21日登録
ISO 9001	多賀城工場液化ガス製造課	液化酸素・窒素・アルゴンの製造 2000年10月31日登録
	東邦酒田水素(株)	水素ガスの製造 2002年1月16日登録



多賀城工場 液化ガス製造課
ISO 14001 05ER-496
ISO 9001 00QR-428



東邦酒田水素株式会社
ISO 14001 05ER-496(付属組織)
ISO 9001 02QR-722

研究・開発

ガスの分析・評価技術はガス関連技術開発の根幹であり、最重要課題の一つであるとの考えのもと、主力製品である溶解アセチレンや酸素、窒素、アルゴン、水素の生産技術、高純度化技術および評価・分析技術の向上に努めています。さらに、廃水処理技術や農業へのガス利用技術の開発など、多岐にわたる研究・開発において成果を上げています。また、大学との共同研究も積極的に進めています。

現在は社会課題を解決すべく、SDGsの達成を見据えた研究・開発に取り組んでおり、主にフードロス削減などの食品分野をターゲットとするガス利用技術の開発や温室効果ガス削減に向けた開発を推進しています。



Social
社会

働きやすい職場づくり

当社では、2021年4月より新たに一般事業主行動計画を策定し、働きやすい職場づくりの実現に向けた活動を推進しています。毎年3回の有給休暇一斉取得日の設定や6月と12月を有給休暇取得推奨月に指定するほか、リフレッシュ休暇制度など、従業員が休暇を取得しやすい職場環境を整備しています。

また2022年度より勤怠管理システムを導入し、勤怠状況の可視化による管理を行い、労働時間の適正化に努めています。

これらの取り組みは、従業員が心身ともに健康で充実した働き方を実現するために欠かせないものと位置づけており、今後も引き続き、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。

2023年度労働時間関連データ

従業員一人当たり年間総労働時間※1	1,897時間
従業員一人当たり月平均残業時間※2	9.0時間
年次有給休暇取得率※3	64.8%

※1 残業時間を除く

※2 非管理職に関するデータ。出向社員を含む

※3 集計期間は2023年4月～2024年3月、出向社員を含む

従業員関連データ

項目		2021年度	2022年度	2023年度
従業員数※4	単独	131人	124人	121人
	連結	778人	773人	764人
新入社員数		4人	6人	8人
中途採用者数		1人	0人	1人
外国籍雇用者数※5		0人	1人	1人
定年退職再雇用者数※6		10人	16人	13人
障がい者雇用者数※7		2人(3)	0人(3)	2人(3)
平均年齢※4		42.2歳	41.4歳	40.2歳
平均勤続年数※4		16.0年	16.3年	16.2年
平均年間給与※4※8		5,839千円	5,982千円	5,986千円
臨時雇用者数		1人	1人	1人
離職率※9		1.2%	0.0%	3.3%

※4 出向社員、臨時雇用員および嘱託社員を除く

※5 出向社員、臨時雇用員および嘱託社員を含む

※6 出向社員を含む

※7 ()内は法定必要人数。出向社員、臨時雇用員および嘱託社員を含む

※8 賞与を含む

※9 定年退職、グループ会社への移籍、役員登用、傷病休職期間満了、懲戒解雇を除いた自発的離職者数。出向社員を含む

ワークライフバランス

従業員一人ひとりが働きがいをもち、各個人の能力を最大限に発揮するためには「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現」が必要不可欠です。当社では、社員が仕事と生活の両立を図り、充実した働き方を実現できるよう、制度の拡充や職場の風土づくりを積極的に進めています。2024年度には男女の育休を後押しするため、業務をカバーする従業員に対し特別手当を支給する育休職場応援手当制度を導入しました。また、時間単位年次有給休暇制度を整備し、今後も多様化するライフスタイルに合わせて、柔軟な働き方ができる環境づくりに取り組んでいきます。

育児・介護休暇休業関連データ

(出向職員、臨時雇用員および嘱託職員を含む)

項目		2021年度	2022年度	2023年度
出産休業 取得者数	男性	対象:3人	対象:2人	対象:2人
		取得者:2人	取得者:2人	取得者:0人
		取得率:67%	取得率:100%	取得率:0%
	女性	対象:0人	対象:2人	対象:0人
		取得者:0人	取得者:2人	取得者:0人
		取得率:—	取得率:100%	取得率:—
育児休業 取得者数	男性	対象:3人	対象:2人	対象:2人
		取得者:2人	取得者:1人	取得者:1人
		取得率:67%	取得率:50%	取得率:50%
	女性	対象:0人	対象:2人	対象:0人
		取得者:0人	取得者:2人	取得者:0人
		取得率:—	取得率:100%	取得率:—
育児による短時間勤務利用者数		0人	0人	2人
介護休業取得者数		0人	0人	0人
介護休暇取得者数		0人	1人	1人

健康経営

従業員の心や体の健康が、活力向上や生産性向上などの組織の活性化につながることを期待し、当社では積極的な健康促進活動を実施しています。

感染症対策としては、毎年11月に希望する全従業員を対象にインフルエンザ予防接種を実施しています。また、メンタルヘルス対策では毎月社内掲示板を活用した啓蒙活動や産業医と連携した「相談できる環境」を整備しているほか、毎年ストレスチェックを実施しており、2023年度の実検率は93.0%でした。

ダイバーシティ

当社は、女性総合職の採用や中途採用、外国人の採用などを行い、ダイバーシティを推進しています。そのほか、一般職から総合職へ転換可能な職種転換制度の導入や、社員のパフォーマンスと働きがいの両立を目的に適材適所の人員配置を行い多様なキャリア形成を支援するとともに、会社の組織力の強化に努めています。

■ 女性活躍の推進

2023年度末の女性従業員の割合は23.1%であり、2027年3月末には25%以上にすることを目標としています。また、「女性活躍推進法」に基づく行動計画に従い、女性の採用割合や女性総合職のキャリアアップなどに焦点を当て、女性従業員の活躍を推進しています。

■ 女性従業員関連データ

項目	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数※1	131人	124人	121人
新卒・中途女性採用者数※2	2人	1人	5人
女性従業員数※1	27人	27人	28人
女性従業員比率	20.6%	21.8%	23.1%

※1 出向社員、臨時雇用および嘱託社員を除く

※2 出向社員、臨時雇用および嘱託社員を含む

社外取締役と女性社員との交流

ダイバーシティや女性活躍への取り組みが重視されるなか、女性社員10名が自身の業務への課題や悩みについて当社女性社外取締役と意見交換を行いました。



社外取締役との意見交換会

■ 障がい者雇用と活躍推進

障がい者雇用は企業の社会的責任であり、当社も積極的に推進しています。障がい者が希望や能力、適性を十分に活かして、障がいの程度や特性などに応じた活躍をすることで、障がい者とともに働くことが当たり前の社会の実現を今後も目指していきます。

■ 外国籍従業員の雇用促進

外国籍従業員の雇用は、経験・技能・属性を背景とした多様な価値観を取り入れ、企業の持続的な成長に不可欠です。

当社では、2022年度に外国籍従業員を1名採用し、今後もダイバーシティの促進に向け採用活動を進めていきます。

人材育成

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と考えており、持続的な企業価値向上に向けて、人的資本経営を行っています。

■ 方針・制度

従業員一人ひとりが成長し、社内外で活躍できる人材を育成することを目的に、新入社員研修や新人フォロー研修、担当職・指導職研修、管理職研修など、階層ごとに計画的な研修を実施しています。

さらに、時間を選ばずさまざまな知識やスキルを習得できるe-ラーニングやオンラインセミナーなど、多様な教育方法を取り入れています。また、従業員の資格取得を推奨しており、必要な費用を負担する制度や資格保有手当なども設けています。



新入社員研修



担当職研修

■ 安全教育・安全操業

当社グループでは、生産工場の安定操業および従業員の安全を確保することが会社の責務であり、最重要課題であると認識し、高圧ガス保安法や労働安全衛生法などの関係法令の遵守徹底に努めています。さらに、客先供給設備の保安・安全管理のために、客先設備の定期点検も行っています。

また2024年度の全国安全週間では、「保安教育」や「安全週間標語の募集」、「消火訓練」などを行い、安全教育の徹底と従業員の安全への意識向上に努めています。



防災訓練

人権尊重

当社グループは、人権の尊重を推進しています。セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメントなどのあらゆる差別や嫌がらせを禁止し、強制労働や児童労働を排除するための取り組みを全従業員に周知・徹底しています。

また、コンプライアンス規程のもと、2006年10月に行動指針を定めコンプライアンス遵守を啓発するとともに、社内外に内部通報窓口を設けるなど社員が報告・相談できる体制も整えています。



やま した ゆたか
山下 豊

太平洋セメント(株)執行役員を務め、現在はティーシートレーディング(株)相談役。2021年6月に当社社外取締役に就任。

すが や と も こ
菅谷 とも子

全日本空輸(株)上席執行役員を務め、現在はANAあきんど(株)取締役会長。2022年6月に当社社外取締役に就任。

まさ い けん た ろ う
正井 健太郎

(株)日立製作所執行役常務を務め、現在は同社鉄道ビジネスユニットエグゼクティブアドバイザー。2023年6月より当社社外取締役に就任。

ほり たに こう じ
堀谷 宏志

現在は、東ソー(株)経営企画・連結経営部長。2023年6月に当社社外取締役に就任。

社外取締役座談会

地域密着の特長とグループシナジーを活かし 中長期的な価値創造へ

当社取締役会は、取締役7名中4名が社外取締役に構成されています。

社外取締役に多様な専門性と豊富な経験を活かし、業務執行に対する適切な監督と
企業価値向上のためのご支援をいただいています。

今回は、社外取締役4名の方に当社の企業価値向上について率直に意見交換をしていただきました。

より実効性の高い取締役会を目指して

山下● 東邦アセチレンについて、社外取締役就任前はアセチレンを中心とした産業ガス製造会社という印象でしたが、就任後は産業ガスにとどまらず、エネルギーや産業機材などの分野でも事業を展開し、またグループ会社と提携して各家庭にLPGの配送を行うなど、ディストリビューター機能も併せ持つ地域密着企業であると認識を新たにしました。加えて近年は、エスプーマなど食品ガス分野に進出するなど、進取性も感じています。

堀谷● 私も東北地域に根差した堅実経営のインフラ企業という印象でしたが、社外取締役として関わるなかで、実はいろいろなことに挑戦している企業だと感じています。

正井● そうですか。私はエスプーマ以外の新規事業や事業拡大についての議論があまり活発ではなく、またグループ会社に関する情報が少ないなど、企業風土としてやや保守的な印象があり、改善の余地があると思っています。

菅谷● 新規事業開発に向けた取り組みや新しい分野に向けたチャレンジとして、新規事業への投資に取り組んでいます。一方で、確かにグループ会社とのより一体的な取り組みや具体的な議論は課題と言えます。

山下● 取締役会については、就任当初から自由闊達に議論できる雰囲気がありました。役員会資料の配布が遅いという課題も、現在では改善されてきています。

菅谷● そうですね。役員会資料の配布が早くなり、事前予習もしやすくなりました。女性総合職との対話機会など



を通じて、女性総合職をはじめ社員の皆さんが考えていることへの理解も進みました。一方で、非常勤取締役のため、取締役会での決定事項がどのように社内でも周知されているのか把握しにくく、今後も社員との対話機会などを設けるべきだと考えています。

正井● 取締役会は社外取締役が過半を占めるなど多様性を重視した構成で、ガバナンスが強化されており、またそれぞれ異なるバックグラウンドを有するがゆえに、さまざまな視点から活発な議論がされていると感じています。

山下● 東邦アセチレン単体としてはそうですが、グループ全体のガバナンスのあり方については今後議論を深めていく必要があります。取締役会に限らず、グループ各社の現状と今後の事業展開方針、さらにはグループ全体として事業ポートフォリオ変革をどう推進していくか、中長期的な議論が必要だと考えています。

堀谷● そうですね。東邦アセチレンは連結業績におけるグループ会社のウエイトが大きく、グループ各社の主体性を尊重しつつも、グループガバナンス構築とグループ一体となった企業価値向上を推進すべきだと私も考えています。

山下● そのために私たち社外取締役が執行役員会の審議内容やグループ各社での決議事項などを把握できる仕組みづくりも大事になってきます。



中期経営計画を通じて東邦アセチレンのあるべき姿の実現へ



菅谷● 中期経営計画が目指すのは単なる数値目標だけではなく、既存事業の価値の変化です。企業価値創造に向けた戦略・投資がなされてきたと思う一方で、それが社内にとれほど浸透しているかについても見ていく必要があると感じています。

山下● そうですね。経常利益など経営目標は順調に達成しつつありますが、中期経営計画は東邦アセチレンのあるべき姿への道しるべであり、単に数値目標を達成すればいいというものではありません。今後さらにSWOT分析などを活用し、最新の経営環境を認識したうえで、それに基づいた新規事業を含めた事業戦略、財務戦略、人事戦略を有機的に結合させていく必要があります。策定する過程でグループ全体で議論を行うことも重要です。

堀谷● 需要の伸びがあまり期待できない産業であり、昨今の原燃料価格の高騰もあるなかで、持続的に収益を拡大していくことは容易ではありません。既存事業は需要が低減することを前提に、危機感を持って事業ポートフォリオの再構築に取り組むべきでしょう。

正井● そのためにも早急に東北地域の需要予測に基づく将来像と、あるべき姿のギャップを分析し、どのような手を打つかの議論が必要です。グループ会社とのシナジーを再検討し、さらにM&Aを含む成長戦略を描き、それに向けた投資計画、価値創造戦略を立て直すことが

急務だと考えています。

山下● 東邦アセチレンは、地域に密着した企業の特長を活かし、新たな事業・製品を生み出すことで、他事業領域へも進出発展できる、大きなチャンス秘めた会社です。将来への飛躍に向け、グループ全体で固定概念を脱却した自由闊達な議論をしていく必要があります。

堀谷● 中長期的に企業価値を最大化できるように支援するとともに、社外の視点でガバナンスを強化し、経営の透明性・公平性の確保に引き続き尽力していきたいと思っています。

正井● 今後の会社のあり方について、将来予測も含めた真剣な議論の一端を担っていきたくと考えています。地域の発展のために、どのような成長が可能なのか考え、また社員の皆さんが地域で重要な役割を担う存在だということに誇りを持って行動するように支援していきたいですね。

菅谷● そうですね。社会に必要なインフラ事業を担う会社として、安全で安定したガスを供給し続ける会社、多様な技量を持つ社員がフラットにコミュニケーションできる環境であり続けてほしいですね。また社会貢献と収益の両立、そしてコンプライアンス遵守の徹底は、発展する企業にとって必須の命題です。さまざまな業種の企業経営に携わる自身の経験を活かして、社外取締役としての責務を果たしていきます。



取締役会

2023年度開催実績13回

取締役会は、取締役7名(うち、社外取締役4名、2024年6月27日現在)で構成し、原則として毎月1回開催しています。また、必要に応じて臨時で開催し、経営の基本方針、法令および定款で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

なお、社外取締役は、豊富な業務経験の活用、客観的・専門的見地からの助言など、より独立した立場から経営監督機関となることを期待できるため選任しています。

さらに、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に対応した最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としています。このほか、必要に応じて経営会議を開催し、経営の重要案件を審議しています。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することで、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。

監査役及び監査役会

2023年度開催実績13回

監査役会は、社外監査役4名で構成され、原則として毎月1回開催しており、取締役会の意思決定ならびに各取締役の職務執行について、その適法性および妥当性を監査しています。各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に従い、取締役会、執行役員会およびその他重要な会議への出席、重要な決裁書類などの閲覧、業務執行状況の聴取などを通じて、各取締役が行う意思決定の過程および内容を恒常的に確認するとともに、必要に応じて当社事業所および子会社の往査などを行っています。

また、会計監査人とは必要に応じて意見交換を実施するほか、監査計画、監査の実施状況等ならびに期末監査(財務報告に係る内部統制を含む)について説明を受け、意見交換を実施しています。

指名・報酬委員会

2023年度開催実績3回

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として取締役、上席執行役員、執行役員の選解任および報酬額の方針の決定ならびに個人報酬額の決定に関する事項や連結子会社の取締役社長の選解任について審議のうえ、取締役会に答申しています。

監査室

監査室は3名で構成され、業務執行から独立した部門として内部監査を実施しています。「内部監査規程」および「監査計画」に基づき当社およびグループ会社の内部統制に関する評価を行い、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会、監査役会にも定期的に報告しています。また、会計監査人と監査役との意見交換会に監査室も出席し、監査体制の連携と強化に努めています。

会計監査人

会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく公認会計士は、有限責任あずさ監査法人を選任しています。監査法人の選任・解任などにあたっては、監査役会規則、監査役監査基準に基づき判断しています。

各種委員会の運用状況

内部統制委員会は、問題点について是正措置を検討し、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めています。

CSR推進委員会は、CSR活動推進に関する方針の策定や管理活動を行っています。また、効果的かつ効率的にコンプライアンスを強化し、リスクマネジメントを行うために、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置し、代表取締役によるその活動内容を報告しています。

なお、コンプライアンス委員会では、内部通報制度に従い、コンプライアンス相談窓口を設置し、掲示板やグループ報を活用した周知活動、講習会による啓発活動を実施しています。

業務遂行上の日常業務におけるさまざまなリスク要因に関しては、「リスク管理規程」に基づいて、リスク管理委員会が適切に対処しています。

コンプライアンス相談窓口

コンプライアンス違反の抑止や早期確認および是正のため、コンプライアンス相談窓口を設置しています。

相談窓口は、社外窓口(弁護士事務所)、社内窓口(コンプライアンス委員会事務局長)、監査役窓口の3つを設け、東邦アセチレンおよびグループ会社の従業員などが利用できます。

取締役会の実効性についての分析・評価

当社取締役会は、評価の客観性・中立性を確保するために外部機関の助言を得て、取締役会の機能向上、さらには企業価値向上を目的として、実効性に関する評価・分析を実施しています。

■ 評価結果(2023年度)

アンケートの回答から、役員間の認識の差が大きく表れた項目や今後改善すべき複数の個別課題はあるものの、おおむね肯定的な評価が得られており、当社取締役会の実効性は確保できていることが確認されました。一方で、取締役・監査役に対する支援体制やグループ全体の内部統制システム構築などは不十分であり、今後取り組むべき課題として共有されました。

■ 今後の対応について

取締役会として改めて情報ならびに認識の共有化を図るとともに、課題の解決に向けて引き続き積極的に取り組み、取締役会の実効性確保に努めてまいります。

対象者	取締役7名(常勤3名・社外4名) 監査役4名(社外4名) 上席執行役員3名
回答方法	匿名方式によるアンケート
質問概要	①取締役会の構成 ②取締役会の運営 ③取締役会の議論 ④取締役会のモニタリング機能 ⑤社外取締役のパフォーマンス ⑥取締役・監査役に対する支援体制 ⑦トレーニング ⑧株主(投資家)との対話 ⑨自身の取組み ⑩総括
分析・評価	外部機関からの集計結果の報告を踏まえたうえで、取締役会において分析・議論・評価を実施

役員報酬

■ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬制度は、固定報酬、業績連動報酬および非金銭報酬により構成されています。固定報酬については、業界あるいは同規模他法人の水準を勘案し、職位に職責の重みを考慮のうえ、取締役会の委任を受けた代表取締役社長が、指名・報酬委員会(代表取締役社長および独立社外取締役2名以上の合計3名以上で構成)での審議を経て、決定しています。

また、監査役の報酬は、その役割と独立性の観点から固定報酬のみとしており、監査役会において決定しています。

■ 取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針

取締役の報酬は、企業業績と企業価値の持続的な向上を目的とした報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、独立性・中立性確保の観点から、固定報酬のみとしています。

■ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2020年6月29日開催の第86回定時株主総会において年額130,000千円以内(うち、社外取締役15,000千円以内。ただし使用人分給与は含まない)と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名(うち、社外取締役は3名)です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2020年6月29日開催の第86回定時株主総会において、譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権総額を年額16,000千円以内(社外取締役は付与対象外)と決議しています。

監査役の金銭報酬の額は、2013年6月27日開催の第79回定時株主総会において、年額36,000千円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

■ 2023年度 役員報酬の実績

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別総額(千円)			対象となる役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (うち社外取締役)	103,603 (12,000)	65,670 (12,000)	32,400 (-)	5,533 (-)	10名 (6名)
監査役 (うち社外監査役)	31,470 (31,470)	31,470 (31,470)	- (-)	- (-)	7名 (7名)
合計	135,073	97,140	32,400	5,533	17名

※ 当期中に退任した取締役および社外役員の報酬ならびに人員数も含めています。

取締役

代表取締役社長
社長執行役員

ほりうち ひでとし
堀内 秀敏



1985年4月 東洋曹達工業株式会社 入社
(現 東ソー株式会社)
2010年6月 同社法務・特許部 法務室長
2019年6月 同社執行役員 オレフィン事業部長
2020年6月 同社執行役員 オレフィン事業部長
兼 営業部長
2020年10月 同社執行役員 オレフィン事業部長
2023年6月 同社上席執行役員 石油化学セクター長
兼 オレフィン事業部長
2024年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)

代表取締役
常務執行役員

おお うえ じょう じ
大上 譲二



1985年4月 当社入社
2005年6月 当社札幌事業所 釧路営業所長
2006年6月 当社メディカル営業部
2009年4月 当社仙台事業所 ガス営業課長
2012年4月 当社仙台事業所 エネルギー課長
2014年6月 当社朝日産業株式会社 出向 常務取締役
2016年6月 当社朝日産業株式会社 出向 代表取締役社長
2019年6月 当社東邦岩手株式会社 出向 代表取締役社長
2020年6月 当社執行役員 東邦岩手株式会社 出向
代表取締役社長
2021年6月 東邦岩手株式会社 代表取締役社長
2022年6月 当社上席執行役員 営業本部長
2023年6月 当社取締役 上席執行役員 営業本部長
2024年6月 当社代表取締役 常務執行役員 営業本部長(現)

取締役
常務執行役員

さ こ けい じ
佐古 慶治



1987年4月 東洋曹達工業株式会社 入社
(現 東ソー株式会社)
2016年6月 同社オレフィン事業部 営業部長
2017年6月 同社東曹(上海)貿易有限公司 出向
2018年7月 同社東曹(上海)貿易有限公司 出向
兼 東曹(中国)投資有限公司 出向
2022年8月 同社ポリマー事業部 ポリエチレン部長
兼 エースパック株式会社 出向
2024年5月 同社執行役員 ポリマー事業部
ポリエチレン部長
2024年6月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長
兼 IT戦略・内部統制部長
兼 内部統制委員長 兼 東京支社長(現)

取締役(社外)

やました ゆたか
山下 豊



独立役員

1977年4月 小野田セメント株式会社 入社
(現 太平洋セメント株式会社)
2006年4月 同社経理部長
2009年5月 同社関西支店長
2011年4月 同社執行役員 東京支店長
2013年3月 同社執行役員 双龍洋灰工業株式会社 会長
2016年9月 ティーシートレーディング株式会社
取締役副社長
2017年6月 同社代表取締役社長
2020年6月 同社会長
2021年6月 同社相談役(現)
当社社外取締役(現)

取締役(社外)

すが や こ
菅谷 とも子



独立役員

1980年4月 全日本空輸株式会社 入社
2008年4月 同社札幌支店 副支店長
2015年5月 同社執行役員 札幌支店長 北海道地区担当
2016年4月 同社執行役員 営業センター副センター長
兼 東京本店長 東地区担当
ANAセールス株式会社 取締役副社長
2017年4月 全日本空輸株式会社 上席執行役員
営業センター副センター長
兼 東京本店長 東地区担当
ANAセールス株式会社 取締役副社長
2021年4月 ANAあきんど株式会社 取締役副社長
2022年4月 同社代表取締役社長
2022年6月 当社社外取締役(現)
2023年4月 同社取締役会長(現)
2024年6月 北海道旅客鉄道株式会社 取締役(現)

取締役(社外)

まさ い けん た ろ う
正井 健太郎



独立役員

1982年4月 株式会社日立製作所 入社
2001年8月 同社電力・電機グループ交通システム事業部
笠戸交通システム本部車両システム設計部長
2005年4月 同社電機グループ交通システム事業部
笠戸交通システム本部担当本部長
(class395プロジェクトマネージャー)
2005年10月 同社電機グループ交通システム事業部
車両システム本部担当本部長
2008年4月 同社電機グループ交通システム事業部
笠戸交通システム本部長
2009年10月 同社社会・産業インフラシステム社
IEP推進本部副本部長
2009年11月 同社社会・産業インフラシステム社
IEP推進本部副本部長
(Hitachi Rail Europe Ltd. 出向)
2011年4月 同社交通システム社 笠戸事業所長
2013年4月 同社理事 交通システム社 笠戸事業所長
2014年4月 同社理事 交通システム社 社長
2016年4月 同社執行役常務 鉄道ビジネスユニット COO
2018年4月 同社執行役常務 モノづくり・品質保証担当
2020年4月 同社執行役常務 モノづくり・品質保証責任者
兼 安全マネジメント推進本部副本部長
2021年4月 同社執行役常務 モノづくり・品質保証責任者
兼 安全衛生マネジメント推進本部副本部長
2022年4月 同社執行役常務 モノづくり・品質保証責任者
兼 グローバル環境統括本部
環境インターナショナルイニシアティブ本部長
2023年4月 同社モノづくり・品質保証・環境インターナル・
鉄道エグゼクティブアドバイザー
2023年6月 当社社外取締役(現)
2024年4月 同社鉄道ビジネスユニットエグゼクティブ
アドバイザー(現)
2024年6月 Hitachi Rail Ltd. Director(現)

取締役(社外)

ほりたに こう じ
堀谷 宏志



1993年4月 東ソー株式会社 入社
1993年4月 同社情報システム部
1999年4月 同社経営管理室
2004年1月 同社 Holland Sweetener Company 出向
2007年3月 同社 Delamine B.V. 出向
2010年8月 同社経営管理室
2015年1月 同社経営企画・連結経営部
2023年6月 同社経営企画・連結経営部長(現)
当社社外取締役(現)

監査役

常勤監査役(社外)

やまもと けんいち
山本 賢一



1986年4月 東洋曹達工業株式会社 入社
(現 東ソー株式会社)
1986年6月 同社南陽工場 事務部 勤労課
1987年10月 同社人事本部 労政部 労政課
1990年10月 同社労政部 労政課
1993年6月 同社オレフィン事業部 営業部 営業第一課
1999年6月 同社オレフィン事業部 営業部
2000年1月 同社東洋港運株式会社
(現 東ソー物流株式会社) 出向
2001年12月 同社ロンシール工業株式会社 出向
2008年4月 同社東ソー物流株式会社 出向
2014年6月 同社購買・物流部 物流グループリーダー
2019年6月 同社法務・特許部 法務室長
2023年5月 同社執行役員 法務・特許部 法務室長
2023年6月 当社社外監査役(現)

常勤監査役(社外)

みつ い せいじ
三井 誠司



独立役員

1988年4月 住友信託銀行株式会社 入社
(現 三井住友信託銀行株式会社)
2003年2月 同社福岡支店 法人営業第二チーム
主任調査役チーム長
2007年6月 同社東京中央営業第二部長
2009年6月 同社東京営業第八部長
2010年4月 同社資産金融部長
2012年5月 同社三井住友トラスト・キャピタル株式会社
常務取締役 出向
2014年10月 同社本店営業第十部長
2017年4月 同社金沢支店長
2017年10月 同社理事 金沢支店長
2020年4月 同社理事 審査第三部長
2021年4月 同社特別理事 法人企画部主管
2023年6月 当社社外監査役(現)

監査役(社外)

この むらつとむ
此村 敦



独立役員

1984年4月 株式会社富士銀行 入行
(現 株式会社みずほ銀行) 世田谷支店
2006年1月 同行総合リスク管理部次長
2008年4月 同行業務監査部 監査主任
2012年11月 金融庁入庁
監督局外国証券等モニタリング室 特別検査官
(最終ポスト)
2021年3月 同庁退職
2021年7月 セイコーソリューションズ株式会社
非常勤監査役(現)
2023年6月 当社社外監査役(現)

監査役(社外)

かわ さき とし ゆき
川崎 俊之



独立役員

1975年4月 旭化成工業株式会社 入社(現 旭化成株式会社)
1995年7月 同社法務室長
2003年6月 同社経営戦略室長
2005年4月 旭化成ケミカルズ株式会社 合成ゴム事業部長
2008年4月 同社執行役員 合成ゴム事業部長
2009年1月 同社執行役員 合成ゴム事業部長
兼 基礎化学品事業部長
2011年6月 旭化成株式会社 常勤監査役
2015年6月 株式会社ニッテツ 取締役
2020年6月 同社取締役(監査等委員)
2023年6月 当社社外監査役(現)

■ スキルマトリックス

取締役会のメンバーは、多様な価値観のもと、各々の知識・経験・能力を活かし補完し合うことが重要と考えています。

当社の中長期戦略を推進するために必要なスキルと各メンバーの専門性・経験との対応関係を以下の一覧表に示しています。

氏名	独立性 (社外のみ)	企業経営	財務・ ファイナンス	営業・ マーケティング	グローバル 経験	製造・技術・ 研究開発	IT・ システム	ESG・ サステナ ビリティ	人事・労務・ 人材開発	取締役会 監査役会 出席回数
堀内 秀敏		○		○	○			○	○	—
大上 譲二		○		○				○	○	8回/10回
佐古 慶治		○		○	○					—
山下 豊 社外	○	○	○	○	○			○	○	13回/13回
菅谷 とも子 社外	○	○	○	○				○	○	13回/13回
正井 健太郎 社外	○	○			○	○		○		10回/10回
堀谷 宏志 社外			○		○		○			10回/10回
山本 賢一 社外		○		○	○			○	○	10回/10回
三井 誠司 社外	○	○	○	○				○	○	10回/10回
此村 敦 社外	○		○		○		○	○		8回/10回
川崎 俊之 社外	○	○	○	○	○			○		10回/10回

※ 大上譲二氏、正井健太郎氏、堀谷宏志氏は、2023年6月26日開催の第89回定時株主総会において新たに選任されたため、上記取締役会の出席回数に他の取締役と異なっています。

※ 監査役4名は、2023年6月26日開催の第89回定時株主総会において選任されました。

経営データ

10カ年の財務ハイライト(連結)

(百万円)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)
経営成績				
売上高	35,371	33,325	37,613	37,237
ガス関連	20,769	18,349	18,337	19,634
エスプーマ関連	－	－	－	－
器具器材関連	10,482	10,532	10,820	10,844
自動車機器関連	－	2,472	6,668	5,046
製氷機関連	－	－	－	－
その他	4,120	1,971	1,786	1,712
営業利益	1,694	1,722	2,143	1,810
ガス関連	1,891	1,968	1,943	1,723
エスプーマ関連	－	－	－	－
器具器材関連	154	178	212	250
自動車機器関連	－	59	546	327
製氷機関連	－	－	－	－
その他	351	262	159	268
調整額(全社消去)	△ 703	△ 747	△ 719	△ 759
経常利益	1,840	1,860	2,246	1,926
親会社株主に帰属する当期純利益	1,028	1,056	1,335	1,167
1株当たり当期純利益 (円)	29.44	151.28	191.19	167.14
財政状態				
総資産	27,722	28,003	31,015	31,361
流動資産	15,298	15,077	18,406	18,962
固定資産	12,423	12,925	12,609	12,399
負債	15,776	15,111	16,877	16,299
流動負債	12,835	12,546	14,126	13,728
固定負債	2,941	2,564	2,750	2,570
純資産	11,946	12,892	14,138	15,062
(内、自己資本)=純資産-非支配株主持分	10,484	11,432	12,549	13,397
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,434	1,860	1,839	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,069	△ 1,408	△ 714	△ 389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 907	△ 1,029	△ 183	△ 1,098
フリー・キャッシュ・フロー	1,364	451	1,125	1,692
主な指標				
自己資本比率 (%)	37.82	40.83	40.46	42.74
売上高営業利益率 (%)	4.79	5.17	5.70	4.86
自己資本利益率(ROE) (%)	10.31	9.64	11.14	9.00
総資産経常利益率(ROA) (%)	6.53	6.68	7.61	6.18
ネットD/Eレシオ (倍)	0.13	0.10	0.02	△ 0.06
設備投資額	837	1,887	713	661
減価償却費	852	921	905	810
研究開発費	72	72	54	38
期末有利子負債	5,989	5,145	5,199	4,682
単体期末従業員数 (人)	104	99	107	114
連結期末従業員数 (人)	780	759	775	797
連結対象会社数 (社)	19	19	19	19
うち、子会社・持分法適用会社	16社、3社	16社、3社	16社、3社	16社、3社
発行済株式総数 ^{※1} (千株)	35,020	7,004	7,004	7,004
株主数 (人)	3,294	2,952	2,609	2,389
1株当たり配当金 ^{※2} (円)	4	25	30	40
単体配当性向 (%)	27.93	27.27	29.01	37.78
外国人持株比率 (%)	8.74	12.10	14.21	19.77
連結株価収益率(PER) (倍)	6.86	4.82	5.26	8.56

※1 2015年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っています。2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。

※2 2021年度以降は、収益認識に関する会計基準等を適用しています。

	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
	36,564	33,561	29,826	31,285	34,087	35,423
	19,619	18,792	17,352	20,197	20,386	21,035
	－	－	－	－	1,697	1,791
	11,321	10,508	9,698	8,974	9,686	10,524
	3,695	2,502	1,003	584	1,170	642
	－	－	1,580	1,176	864	1,192
	1,928	1,758	189	353	281	237
	1,663	1,523	1,189	1,228	1,522	2,116
	1,664	1,731	1,644	1,712	1,512	2,091
	－	－	－	－	490	483
	276	235	164	267	353	501
	182	62	△ 25	△ 27	46	△ 7
	－	－	200	15	42	119
	278	224	20	53	47	48
	△ 738	△ 730	△ 815	△ 794	△ 970	△ 1,121
	1,797	1,614	1,290	1,354	1,684	2,441
	1,101	923	738	823	988	1,415
	157.73	132.16	105.73	118.72	142.38	40.74
	31,637	29,413	29,527	30,271	31,364	33,660
	19,187	17,288	17,389	17,978	19,209	20,308
	12,449	12,125	12,138	12,293	12,154	13,351
	15,756	12,949	12,607	12,710	13,034	14,182
	13,251	10,862	10,407	10,605	10,998	11,892
	2,504	2,087	2,200	2,104	2,036	2,289
	15,881	16,463	16,920	17,561	18,329	19,478
	14,170	14,726	15,244	15,825	16,475	17,501
	3,305	1,571	1,210	1,781	1,105	2,406
	△ 533	△ 543	△ 568	△ 684	△ 443	△ 1,463
	△ 729	△ 871	△ 509	△ 630	△ 454	△ 492
	2,771	1,027	641	1,097	662	943
	44.79	50.07	51.63	52.28	52.53	52.00
	4.55	4.54	3.99	3.93	4.47	5.98
	7.99	6.39	4.93	5.30	6.12	8.33
	5.71	5.29	4.38	4.53	5.47	7.51
	△ 0.23	△ 0.26	△ 0.27	△ 0.30	△ 0.30	△ 0.29
	664	462	419	1,140	523	1,253
	737	652	639	654	678	672
	36	36	36	43	40	36
	4,367	3,849	3,811	3,604	3,611	3,831
	118	115	120	131	124	121
	794	783	797	778	773	764
	19	19	19	19	18	18
	16社、3社	16社、3社	16社、3社	16社、3社	15社、3社	15社、3社
	7,004	7,004	7,004	7,004	7,004	35,020
	3,258	3,610	6,036	6,421	6,051	7,900
	45	45	45	50	60	14
	43.52	50.21	68.50	60.40	69.34	54.54
	20.03	19.11	16.64	5.76	3.22	6.34
	9.15	9.24	12.69	9.82	9.52	9.77

会社概要 (2024年3月31日現在)

企業サイトはこちら
<https://www.toho-ace.co.jp/>



会社概要

社名	東邦アセチレン株式会社
英訳名	Toho Acetylene Co., Ltd.
設立	1955年3月7日 (1963年12月、株式額面変更のため旧秋田電化工業株式会社と合併したことにより、創立は1948年9月8日)
本社所在地	〒985-0833 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号 TEL:022-366-6110 FAX:022-366-6170
資本金	22億6千1百万円
売上高	[連結] 354億2千3百万円(2024年3月期) [単独] 166億9千4百万円(2024年3月期)
事業分野	[高压ガス関連] 溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、その他ガス [石油ガス関連] 液化石油ガス、生活関連機器 [産業機材関連] 溶接材料、溶接切断器具、容器 [メディカル関連] 医療用ガス、医療機器、医療ガス配管工事 [製氷機関連] 製氷機、各種貯氷・搬送装置 [エスプーマ関連] 食品用ガス、理美容ガス、エスプーマ
従業員数	[連結] 764名 [単体] 121名
連結対象会社	18社(連結子会社15社、持分法適用関連会社3社)

主要拠点

拠点	所在地	代表番号
本社	〒985-0833 宮城県多賀城市栄2-3-32	TEL:022-366-6110
東京支社	〒108-6206 東京都港区港南2-15-3品川インターシティC棟6階	TEL:03-6260-0080
大阪支社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-2-1新ダイビル27階	TEL:06-6676-8320
札幌営業所	〒004-0813 北海道札幌市清田区美しが丘3条9-1-25	TEL:011-886-9401
八戸支店	〒039-2245 青森県八戸市北インター工業団地1-8-8	TEL:0178-21-2200
仙台支店	〒985-0833 宮城県多賀城市栄2-4-1	TEL:022-365-6341
秋田事務所	〒011-0951 秋田県秋田市土崎港相楽町字浜ナシ山6-25	TEL:018-845-1174
酒田事務所	〒998-0064 山形県酒田市大浜1-4-88	TEL:0234-33-2360
郡山営業所	〒963-8803 福島県郡山市横塚3-12-16	TEL:024-944-1500
関東営業所	〒270-1406 千葉県白井市中98-18	TEL:047-492-0841
新潟営業所	〒950-1101 新潟県新潟市西区山田2550-1	TEL:025-201-2077

主なグループ会社

会社名	本社所在地	主な事業内容	出資比率(%)
株式会社東酸	青森県青森市	高压ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	51.40
太平熔材株式会社	秋田県秋田市	高压ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	76.56
荘内ガス株式会社	山形県酒田市	高压ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	71.01
東ホー株式会社	神奈川県大和市	高压ガスの製造、自動車関連設備・各種ガス・ガス用器具類の販売	75.52
東邦福島株式会社	福島県郡山市	高压ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	100
東邦北海道株式会社	北海道札幌市	高压ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	100
東邦岩手株式会社	岩手県紫波郡矢巾町	高压ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	100
東邦新潟株式会社	新潟県新潟市	高压ガスの製造、各種ガス・石油製品類・ガス用器具類の販売	100
株式会社タガワ	千葉県香取市	製氷・冷凍・冷蔵・冷房・冷水・冷却機械装置の製造・設置工事並びに販売	100

株式情報 (2024年3月31日現在)

株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
証券コード	4093
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 農林中央金庫 株式会社日本政策投資銀行
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
単元株式数	100株
発行可能株式総数※ 発行済株式総数※	80,000,000株 35,020,000株(自己株式215,200株を含む)
株主数	7,900名

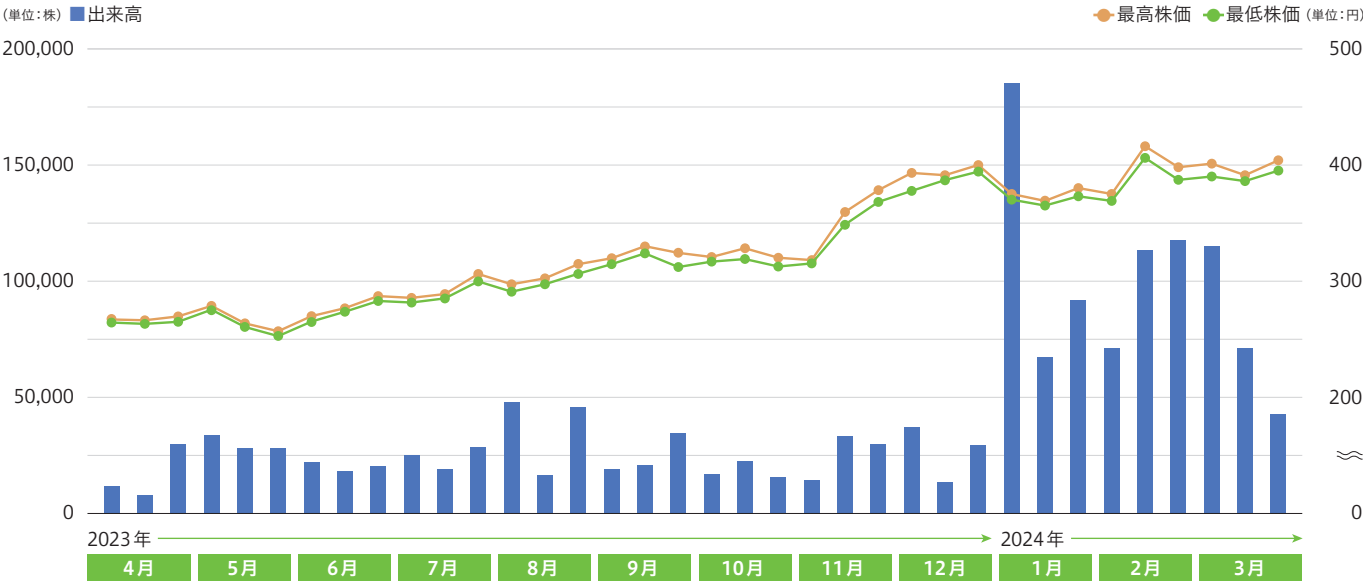
※ 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東ソー株式会社	8,568	24.62
日本酸素ホールディングス株式会社	3,450	9.91
光通信株式会社	2,602	7.48
丸紅株式会社	2,200	6.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	863	2.48
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	396	1.14
株式会社 UH Partners 2	395	1.13
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	394	1.13
JPモルガン証券株式会社	383	1.10
モルガン・スタンレー MUFG 証券株式会社	317	0.91
計	19,570	56.23

※ 所有株式数は千株未満を切り捨てています。
※ 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。

株価・出来高推移

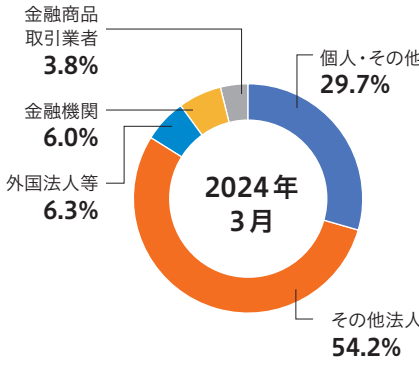


※ 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したため、2024年3月期 期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株価を算定しています。

株主構成 (単元株式数:100株)

	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月
所有株式数(単元)	69,948	69,948	69,936	69,931	69,900	349,846
所有株式数の割合(%)						
個人・その他	22.5	22.0	25.7	30.7	32.7	29.7
その他法人	47.6	48.0	48.0	51.9	52.5	54.2
外国法人等	20.0	19.1	16.7	5.8	3.2	6.3
金融機関	9.1	10.3	8.5	10.5	9.8	6.0
金融商品取引業者	0.8	0.6	1.1	1.1	1.8	3.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 単元未満株式は含んでいません。自己株式数は「個人・その他」に含んで計算しています。
※ 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。





東邦アセチレン株式会社

CSR推進委員会

〒985-0833 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

TEL:022-385-5881 FAX:022-366-6170

<https://www.toho-ace.co.jp>

